



きよなん 議会だより

令和6年2月5日発行

第150号

令和5年12月定例会・・・P2～3
8議員が町政を問う・・・P4～11

上手に
できたよ！！



町ホームページにも本誌を掲載しています

令和5年12月定例会

令和5年12月の定例会は、会期を12月12日から15日までの4日間で審議を行った。今定例会では一般職・特別職等の給与の一部改正および国民健康保険条例の一部改正、一般会計補正予算および国民健康保険・介護保険・水道事業会計の補正予算を含む8議案が上程され、原案通り可決された。
また、健康保険証存続を求める請願が提出されたが、これについても全員賛成で採択された。一般質問には近年最多の8議員が質問席に立った。

条例改正

◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

特定任期付職員の給料月額および期末手当を改正。

◆特別職の給与及び旅費に関する条例の一部改正

特別職の期末手当を0.1月分引き上げる改正。

◆一般職の給与等に関する条例の一部改正

一般職の給料表を改正し、期末および勤勉手当を、合わせて0.1月分引き上げる改正。

◆国民健康保険条例の一部改正

出産する予定または出産した被保険者がある場合は、世帯主に対して国民健康保険料の所得割・均等割を、出産した月の前月から翌々月まで4ヶ月分減額する改正。

補正予算

一般会計

歳入歳出予算の総額に3億7128万円を追加し、補正後の総額を50億7158万9千円にするもの。来年度契約に係る債務負担行為の設定。

※主な事業費

- ・庁舎空調機器改修工事 1億8982万円
- ・物価高騰対応重点支援給付金 7700万円
- ・地域商品券発行事業補助金 3698万円

質疑

問 コロナワクチン接種費用庫負担金、補助金返還金の内容は。

答 令和4年度事業精算によるものです。負担金は、接種費用として医療機関に支払いしている

もので、接種者数が見込みより少なかったことにより、返還となります。補助金については、接種費用の事務費に係るもので、事務費の精算をし、その実績による返還となります。
令和6年度は任意の定期接種として年1回行う予定です。

特別会計及び企業会計

●国民健康保険特別会計

人件費等の増額補正。

●介護保険特別会計

職員の異動等による減額補正。

●水道事業会計

人件費および国道127号路面復旧費等の増額補正と、南房総広域水道企業団からの受水費の減額補正。来年度水質検査委託に係る債務負担行為の設定。

【令和5年12月補正予算】

※水道事業会計については、収益的支出の額

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	47億 30万9千円	3億7128万 円	50億7158万9千円
国民健康保険特別会計	10億5039万1千円	22万9千円	10億5062万 円
介護保険特別会計	15億3332万8千円	△77万3千円	15億3255万5千円
水道事業会計	4億7785万3千円	△182万8千円	4億7602万5千円

請願

現行の健康保険証を残してください

県内初

全会一致で採択

令和5年12月14日に総務常任委員会が開催され、千葉県保険医協会より提出された「健康保険証を残してください」保険証存続を求める意見書採択を求める請願（紹介議員・笹生あすか議員）が審議された。

多くの質疑、意見等があり、全員賛成で採択すべきものと決定した。12月15日の本会議でも、質疑、賛成討論があり、全員賛成で採択された。

議員発議で、保険証の存続を求める意見書も全員賛成で可決され、内閣総理大臣等に提出することとなった。

賛成討論

竹田 和明 議員

国が進める紙の保険証からマイナ保険証への移行は、医療機関等でのレセプトチェック等に費やす時間、手間を大幅に削減することが可能となるもので、合理的だと考えます。

一方、マイナ保険証への移行は事実上の強制となるのですが、移行に伴うデータの紐づけ作業に不備が見つかり、情報漏洩のリスクが明らかになりました。マイナカードの発給率が70%を超える中、マイナ保険証の利用率は4%にすぎず、国民の信頼が得られていない状況は明らかです。

また、お年寄りの多い当町では、慣習的にアナログへの親和性が高く、医師・看護師と患者との直接的でアナログ的なコミュニケーションを重視する傾向があります。

したがって、十分な国民の信頼が得られるまでは、これまで通り紙の保険証を並行して交付し、どちらを利用するかは国民の選択に任せるべきだと考えます。

よって、私は紙の保険証存続を求める意見書に賛成します。

本会議での 議 決 結 果

【令和5年第6回 12月定例会】

賛成「○」 反対「×」 ※議長は採決に加わりません

番号	件名 (件名は一部省略)		鈴木辰也	緒方 猛	青木悦子議長	大塚 昇	竹田 和明	早川 正也	笹生あすか	秋山 柳三	柴本 健二	中村 基	徳宮 真樹	東 愛乃
＜条例の一部改正＞														
議案第1号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	特別職の職員の給与及び旅費条例の一部改正	可決	○	○	—	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第3号	一般職の職員の給与等条例の一部改正	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	国民健康保険条例の一部改正	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
＜補正予算＞														
議案第5号	一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	水道事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
＜請願＞														
請願第1号	「健康保険証を残してください」保険証存続を求める意見書採択を求める請願	採択	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	「健康保険証を残してください」保険証存続を求める意見書（案）	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○

いっぱん質問

動画はこちら↓



柴本 健二 議員

問 津波避難タワーを検討したことは

答 リスクとコストに見合えば検討に値する施設です

自主防災組織について

自主防災組織の対象となる自治会等の定義とメリットは何か。

答

対象としては、区等を単位とした自治会以外にも、地域の企業や別荘滞在者が所属する組織等も含まれます。共助の能力・態勢を計画的かつ累進的に強化することができます。設立時に60万円、設立以降も資機材等20万円を上限に3分の2以内で補助しています。

問

自主防災組織は組織されることが目的でなく、活動の活性化を目的とすることが大切と考えるがいかがか。

答

防災における重要なパートナーと考え、連携して活動しうるように、情報発信や働きかけを続けていきます。

問

今後、自主防災組織をどのように育成していくのか。

答

住民が具体的に安全安心を感じられるような身近な体制と地域の住民が余すことなく共助の枠組みに入れることを重視して、情報発信や活動助成をしていきたいと考えています。

大地震による

津波の避難について

問

津波避難タワーまたは人工高台等の津波避難施設の計画・検討をしたことがあるか。

答

現在、具体的な計画・検討はありません。用地の確保が難しいこと、二次避難が不可能なリスクおよび建設費などのコストから見送られてきました。しかしながら、リスクと、コストに見合えば検討に値する施設であります。

問

平成23年に電柱に掲示した海抜標記の注意看板は津波避難の目安となるが、標記内容の充実の考えはあるのか。

答

設置から10年以上が経過して経年劣化が見られるので、更新を考えています。他県等の事例を参考にして、海抜以外の情報要素を合わせて標記できないものか、現在検討しています。

問

東京で首都直下型地震が発生した場合、当町の物流についてどのような影響が考えられるか。

答

一時的に、町民の食品をはじめめとする生活資材の入手が困難になる可能性があると考えます。そのために町民の皆様が最低3日の備蓄をお願いしていますし、様々な援助協定等を結んで、その対応に努めていきたいと思っています。

問

停電時の避難行動のために、蓄電池内蔵型防犯灯の設置が必要と考えるがどうか。

答

建設費用が高額になるため、多数整備することが難しいですが、検討していきます。



現在町内に掲示してある海拔標記

ここが聞きたい!



問 危険な空家への町の対応は

答 財政状況等を勘案し、検討します

大塚 昇 議員

全国的に空家の数は、都市部を含め増加を続けており、空家対策の強化が急務となっている。

周囲に悪影響を及ぼす特定空家の解体への促進に加え、悪影響を及ぼす前に、空家の有効活用や適切な管理を確保する必要がある。

問 最近の町の空家の件数及び推移は。

答 町内の空家を5年毎に実態調査を行い、令和2年度は312件の空家が確認され、危険な特定空家は59件であり、危険度判定を行い、A・B・Cに分類し

高い順に優先対応しています。対応状況については鋸南町空家

等対策協議会に報告しています。

問 町の空家バンクへの登録状況と成果は。

答 平成27年から移住定住の促進による地域活性化を図る

ため制度を開始し、物件を買いたい方借りた方への橋渡しを行い開始から55件の登録があり、成約は38件となっています。片付け応援、成約奨励の支援も開始し登録

増加に取り組み、未登録の空家の所有者に更なる周知を行います。

問 12月13日から空家等対策法の一部を改正する法律が施行となったが、その内容は。

答 所有者の適切な管理に対する義務に加えて、自治体の

施策への協力義務が追加され、特定空家に至る前の管理不全空家に対する指導勧告措置や、固定資産税の住宅用地特例の解除、特定空家の除却手続きの円滑化を図るための施策が追加されました。

問 措置法の改正の中で、勧告措置や固定資産税の住宅用地特例の解除があり、慎重に対処する必要があるが、町としての具体的な対応は。

答 当該所有者に必要な措置を指導後、なお状態が改善されず、特定空家になるのを防止するために必要な具体的な措置を勧告することができ、その後固定資産税の住宅用地特例が解除されます。

今後、ガイドラインが発出されて解説や説明会が予定され、内容をよく検討した上で、町として取り組んでいきます。

問 総合支援事業等での特定空家の除却の検討および取組は。

答 支援事業は、跡地が地域活性化のための計画的利用が対象

です。所有者自身の財政支援を行う制度ではなく、町での解体除却の実績はありません。

所有者が責任を持ち管理すべきで、社会的秩序を保つため是正勧告を継続したいと考えています。

問 隣接の住宅に危険があり切迫したもの、あるいは跡地が

自己の用に供することが困難で、所有管理者や地域住民の協力がある重度の空家は、1年に1件くらい片付けて、前進させてはどうか。

答 町の財政状況の関係もあり、今後もそのような物件についての対応は検討したいと思えます。

空家は適切に管理しましょう



問

公共交通の 利用環境改善に向けた取り組みを！

答

様々な声に耳を傾け検討し適切に対応したい

東 愛乃 議員



移動は全ての活動の出発点。

利用者目線に立った

環境改善について

問

オンデマンド交通実証運行開始から2ヶ月経過したが利用状況はどうか。料金片道500円は高いと感じるが、循環バス料金並の300円にしてはどうか。

答

11月末時点での会員登録者数は119人。1日あたり平均3.6人の利用となっております。利用料金については、利用者25人が妥当という意見で大勢を占めています。アンケートの結果を踏まえ、タクシー事業者への意見聴取や地域公共交通会議などで議論をいただき、判断していきます。

問

今後、近隣市と連携しなければ「陸の孤島」となってしまうのではと危惧するが、連携を検討しないのか。ハイウェイオアシス富楽里発着の高速バスの利用者や亀田病院へ通院する際の公共交通手段となり得ると考えるが。

答

南房総市岩井地区との連携については、現在、道の駅保田小学校への高速バスの乗り入れについて鋭意努力しており、乗り入

れ状況により判断すべきと考えます。また金谷線が廃止されたとしても、鴨川市内を走行する長狭線が存続するので、例えば発着点になる鴨川市の平塚入り口バス停

(横根から5キロくらい)まで行くことは検討できる範囲だと思っ

ています。ただし、3市に囲ま

れており、今後、近隣市との連携

については、当町の課題であるとも

考えます。

町循環バスやスクールバス

を高校生の電車通学に利用

できれば、利用者も増え、子育て

世代の親の負担軽減と子どもの自

立心が育めると考えるが、バスと

電車を接続する工夫はできない

か。

過去に接続させた時もあり

ますが、帰りのことを考え

てバイクや自転車まで行く方

が多く、実態としてほぼ乗る人が

いませんでした。電車の時間に合

わせると、通院に困るという声も

あり、様々な経緯の中で現在のダ

イヤにしている状況です。バス乗

務員による乗降調査やデマンド交

通など、いろいろなデータを得る

中で、ダイヤ等考えていきます。

問

利用ニーズの高い、中央公民館や病院、スーパーマーケットの入口付近にバス停を設置してはどうか。また、中央公民館バス停は立地柄、大変風を受けやすく厳しい環境だが、場所を移動し頑丈な上屋を設置し、安全かつ快適にバスを待てるように環境改善してはどうか。

答

各種の事情により、現在の場所となっております。乗降数が一番多く、観光客の利用頻度も高い、中央公民館前のバス停場所、上屋の場所等、今後検討します。

道の駅保田小学校駐車場の

安全管理について

問

歩行者の安全のために歩道、横断歩道など作らないのか。また、「思いやり駐車場」の屋根はつけないのか。

答

注意喚起看板等で利用者に注意を促していますが、12月から町循環バスのバス停を幼稚園側のバス待合所前に移動し、場内を走行しており、今後高速バスの乗り入れなども予定されているので、指定管理者やバス事業者と安全対策、屋根設置について検討します。

竹田 和明 議員



問 保田小拡張施設の稼働状況は

答 指定管理者と協議を行い、鋭意努力中です

保田小拡張施設の現状

問 10月14日に道の駅保田小附属幼稚園がリニューアルオープンし、2ヶ月が経過した。ご協力いただいた方々には心より感謝したい。道の駅保田小の創業の理念には共感しているが、ビジネスとして勝ち続けなければ町の将来が不安だ。現在の課題をどう認識しているか。

答 町民の方の利用が少ないことが課題です。幼稚園側には大きな公園施設と駐車場を併設したので、イベント等を開催するなど、町報だけでなく、各部署での広報活動に努め、利用促進を図ります。

問 オープンして半月間の幼稚園側の入場者数は約6千人とのことだが、計算してみると小学校側と比べ幼稚園側への入場者数は7分の1だ。動線計画、誘導計画はどうなっているか。

答 指定管理者との計画では幼稚園側の入場者数は小学校側の25%です。幼稚園と小学校とはコンセプトを分けて運営することにより、利用者数の最大化を図

るよう努力します。

問 9月の定例会でも質問したが、多額の投資に見合う収益が得られるよう、客単価、入場者数、売上などを定期的、定量的に分析し、コンサルに頼るのではなく、トップ自ら現状の課題と対策を考え、経営改善に努めるべきではないか。

答 毎月、町長・副町長その他の関係機関が指定管理者と協議を行い、経営改善に向け鋭意努力しています。

問 バスの待合室が設置されだが高速バスは未稼働だ。高速バス運行事業者との調整ができていないと聞くが、待合室の建設着工前に覚書等を締結してはなかったのか。

答 事業者の事情を考慮し、覚書等の締結は行っておりません。今後高速バスの受け入れができないとしても、循環バスを入れることで特に無駄な投資にはならないと考えます。

意見 町の見解は責任を回避しようとするもので、問題のすり替えだ。リスク管理上、覚書締結後の着工が当然だ。

医療的ケア児支援

問 医療的ケア児（日常恒常的にたんの吸引その他の医療ケアを必要とする児童）およびその家族に対する支援、教育体制は整っているか。

答 安房3市1町として、医療的ケア児支援の協議の場を設置し、支援調整を行うコーディネーターを配置するための予算措置をしています。また児童発達支援サービスや放課後等デイサービスなどの提供、相談支援事業所の紹介については、個々の事情に応じた対応を行うべく、保護者との面談を行い、養護教諭を確保し、一貫した支援体制を構築します。さらに「学校における医療的ケアガイドライン」の作成にも取り組んでいます。



活発な活用が期待される拡張施設

鈴木 辰也 議員



問 地域公共交通の在り方の方向性は

答 継続的に町民のニーズに
応えられるよう取り組みます



どのような交通手段が求められているか

問 地域公共交通について

地域公共交通の役割は、地域社会の利益を最優先に考慮して、地域住民の生活を支える事と考える。循環バスでは、鋸南町民の要望がすべて拾えないということとAIオンデマンド交通の実証実験を始めたと考える。半年後に実証実験が終わった時点で、地域公共交通のあり方についての判断をしなければならず、鋸南町は、地域交通について今何をすべきか、本気で考えなければならぬ時期。地域公共交通のあり方を具体的に考え、道筋をつけていくべきだと考えるが、いかがか。

答 AIオンデマンド交通の役割は、議員と同じ考えです。今後の地域交通のあり方については、地域公共交通会議がある中で、専門的な意見をもらいながら、方向性を見出していきます。

問 地域公共交通が、循環バス、AIオンデマンド交通等に限らず、町民のために交通網をしっかりと整備していくのだという町長の思いを述べてほしいが。

答 いかに関係機関等に連携をとりながら、関係機関等を含め、取り組んでいきたいと思います。

問 人口問題について

答 町は、人口減少問題は最重要課題ととらえているとのことだが、保育士不足で0歳児を保育所へ預けることができない状況にあるのは問題と考えるが。

答 保育士の受験資格を5歳引き上げ、40歳にして募集をかけ、保育士の確保に努めます。

問 保育士確保のための支援策を、県内54市町村中約半数の24市町が設けているが、鋸南町で打ち出せる支援策は検討しているのか。

答 他の自治体の例も参考にしながら、支援策を検討していきます。

問 道の駅きよなんについて

問 都市交流施設・道の駅保田小学校は、南房総の入口のランドマークとして多くの集客を果たしている。道の駅きよなんの位置づけ、役割を町はどのように考えているのか。

答 町に滞在していただける施設の一端になっていこうと考えています。

問 今回の観光物産センターの改修を機に、国土交通省の掲げる新たな道の駅としての役割を果たせるような施設にしてほしいが。

答 関係機関と協議しながら、より良い道の駅になるよう努力していきます。



総合計画の人口減対策活動の「見える化」を！！

問

答

住民に知って頂くことは重要。
公表していくよう努力します。

緒方 猛 議員

道の駅保田小学校で 移住の働きかけは

問 通常考えられる観光人口から関係人口、さらには定住人口への推移について、他の道の駅の実態を聞いても多くは期待できないという意見はある。鋸南の場合、働きかけそのものはしているのか。

答 都市交流施設の知名度を活かし鋸南町を知ってもらうことにより、交流人口が増え、関係人口、定住人口に繋がると考えます。令和4年に都市交流施設で移住相談窓口を12回実施しましたが、定住までには繋がりませんでした。今後は都市交流施設の宿泊施設を利用して、お試し居住のようなものが出てこないかなど、引き続き知名度を活かして定住人口に繋がるよう努力します。

人口減対策の「見える化」

問 鋸南町の総合計画は、人口の将来展望や現状と課題など、たくさんの言葉や考え方が整理されて立派な製本が出来ているが、町民はこれがどのように改善

され、進んでいるのか分からない。お手盛りとならない人員構成の委員会で判断し、年ごとに活動の結果の報告を町民に「見える化」をすべきと思うがいかがか。鴨川市では毎年の活動の達成率と得点評価まで新聞に公表されている。

答 これについては毎年まち・ひと・しごと創生推進会議として総合計画の前年度の活動実績を様々な団体の委員に検証して頂いています。例えば令和4年度の実績では33の施策に対し70件の達成目標を上げており、実施した事業内容について委員会で評価を頂き、更にPDCAを回して行った実施状況を次に伝えていきます。総合戦略の人口減対策の進捗状況も同様の会議を開いています。

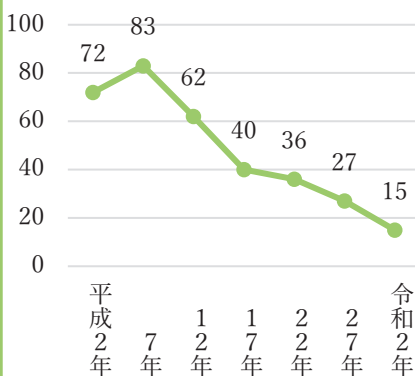
ただこの「見える化」という部分については会議が終わったままではホームページや広報誌などには載せていません。議員のおっしゃる通りに住民の方々に知って頂くことは大変重要なことだと思っていますので、今後は公表して行くように検討します。

人口減の実害に思う

問 現在当町の新生児は10人台程度だ。県下の人口減少率最大がなぜ鋸南町でなければならぬのかしつかり行政も町民も考えなければと思う。現にグループ・ボランティア・コミュニティ・ボランティア活動等で福祉を支えようと考えても協力者が少なく活動がやりにくくなっている。現実を見るべきと思うが。

答 人口減少は非常に大きな問題で、正直なところ決定的に解消する施策はなかなか見当たらないのが現状です。だんだん人口減少等で様々なボランティアをする会員や、地域のコミュニケーション活動等に影響が出ていることが現実だと思えますが、少しでも改善や良い形に出来るよう引き続き努力します。

出生数推移



早川 正也 議員



問 都市交流施設の 利用促進に向けた取組は

答 町民が活躍できる場として運営します

都市交流施設・道の駅 保田小学校の拡張工事 後について

問 拡張工事後、利用者が増えたように見えるが、まちのオフィスや、くらしのステーション等、利用されていない部屋が目立つが活用方法を検討しているか。

答 保田小学校附属幼稚園は様々なニーズに対応した施設の拡張を図り、保田小学校と一体的な管理運営を目指して、駐車場不足、子育て支援、地場産業の発展を目的に整備を行いました。今後はメディアやSNSなど様々な媒体を活用し、情報発信を行うほか、定期的にイベントを行うなどとして、利用促進を図ります。



まちのオフィス・くらしのステーション

問 町内のこどもたちが宿題や勉強など安心して利用できるように利用料などの見直しはできないか。

答 施設には町内料金が設定されていますが、こどもたちが利用しやすい料金になるよう指定管理者と検討していきます。

1人当たり	基本料金	町内料金
1時間	500円	200円
1日間	2000円	1000円

まちのオフィスの利用料金

1人当たり	基本料金	町内料金
1時間	500円	200円
1日間	3000円	1000円

くらしのステーション利用料金

問 今後の施設の役割について、社会資本の一つであるとのことなので、町民が気軽に立ち寄り、利用しやすい施設にする方策をどう考えるか。

答 地域の皆様の意見を伺い、様々な事業をはじめ町民が活躍できるステーションを作り、新たな人々が交流できる場所として運営していきます。

耕作放棄地・遊休農地の 改善について

問 耕作放棄地・遊休農地の改善についての具体的な取り組みは。

答 農業委員会において、農地意向調査を実施し、所有者の意向に沿った対応をし、関係機関と調整しながら進めています。

また、中山間地域直接支払制度を受けている集落を対象に、関係機関と連携し、地域計画の策定に向けた取り組みを進めています。

問 農業の担い手の確保についてどう考えるか。

答 交付金等を活用した新規就農支援策や、町民の方に農業に興味を持っていただける施策の他、農業振興の地域おこし協力隊を委嘱し、将来の担い手を確保するなど、様々な取り組みを進めていきます。

要望

観光を主要施策にしている鋸南町では、耕作放棄地の荒れ地はマイナスになる。管理がしたくてもできない住民もいるので、機械の充実等の検討や、担える団体等に委託しての景観整備などを要望する。



介護従事者など

有資格者を増やす取り組みを

問

答

研修費の助成も考慮し

人材確保に取り組みます

笹生 あすか 議員

地域福祉について

問

来年度の介護保険制度策定に向けて、各自治体で第9期介護保険事業計画を策定中だ。第8期介護保険事業計画の進捗管理はどうか。

答

第8期介護保険事業計画施策一覧をもとに、80項目に及ぶ評価を実施し、第9期の計画で廃止か継続か、拡充するか示したものを、鋸南町介護保険事業計画策定委員会で配布・報告をしました。

問

これらを分析し、評価の低いものは、実施できなかった要因を探り次期計画へどう繋げていくか、あるいは廃止し、別の事業を実施するかを見極めていく状況です。また、毎年実施している県の調査で、計画値と実績を報告し、差異の大きいものは、年度ごとに原因を分析しています。

答

80項目のうち、地域包括支援センター機能の強化拡充、在宅医療介護連携推進事業

の展開、介護給付費等適正化事業など8項目です。

問

次期計画に向けて、計画のポイントは。

答

アンケートを実施し、結果を分析した中で、国の示す見直し案と照らし合わせて策定委員会でも説明しています。

問

鋸南町は特に、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みに重点を置き、総合事業の充実化、重層的支援体制整備事業の促進、介護給付適正化等です。

答

また事業所に対しては、文書負担軽減に向けて具体的に取り組めます。

問

担い手不足の問題に対し、介護従事者など有資格者を増やす取り組みが必要だと考えるがどうか。

答

現在町では、介護職員初任者研修課程の研修、介護福祉士の受験資格を有するための研修に対し、費用の一部を助成しています。

今後は介護従事者の高齢化による人材不足が生じることが予

測されるので、他職種の研修費の助成も考慮し、人材確保に取り組み必要があると考えています。

自転車用ヘルメットの

購入補助について

問

道路交通法改正により、自転車に乗る全ての人に、ヘルメット着用が努力義務になった。警察庁の調べでは、自転車事故でヘルメットを着用していた人に比べ、非着用の致死率は約2.2倍も増加するとのデータもある。

答

自転車用ヘルメットの購入補助をする必要があると考えるがどうか。

県内一部の自治体で、2千円から3千円の助成を行っているのと聞いています。購入補助について慎重に検討します。



第8期事業計画

楽しく歩き

若さと健康を維持しよう！

～頼朝桜ウォーキング in 佐久間ダム～

日時:2月22日(木) 13:00～15:00 参加費無料

会場:佐久間ダム 都市と農村交流広場
(雨天の場合は中央公民館)

講師:ソーシャルフィットネス協会

代表理事 杉浦伸郎 先生

※ボールをお持ちでない方には貸し出し致します

参加ご希望の方は保健福祉課健康推進室(55-1002)までお電話ください！



～ 鋸南町議会は皆様の健康増進を応援しています！～

議会の日誌

10月19日 辰野町議会来町

11月9日 安房広域議会定例会
及び議会全員協議会

11月22日 県町村議会議長会定例会
及び議長・副議長研修会

11月28日 議員全員協議会

12月5日 議会運営委員会

12月12日 第6回定例会開会

12月13日 第6回定例会第2日目

12月14日 総務常任委員会

議会改革等検討特別委員会

12月15日 第6回定例会閉会

12月26日 安房広域議会臨時会
及び議会全員協議会

12月27日 環境衛生組合議会定例会

1月5日 議会広報特別委員会

1月9日 議員全員協議会

及び議会運営委員会

1月15日 第1回臨時会

議会広報特別委員会協議会

1月17日 3市1町議員研修会

1月25日 議員全員協議会

日本は自然災害、とりわけ地震の多い国です。災害時に迅速に動けるように、日頃より防災準備と心構えをしておきたいとあらためて思います。皆様におかれましては、どうぞよろしくお願いたします。

(東 愛乃)

年初から大きな災害が発生しました。令和6年能登半島地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、犠牲になられた方々に、謹んで哀悼の意を表します。

今定例会では房日新聞にも書かれていましたが、「議長を除く11議員のうち、8人が質問するのは同町としては異例」の8議員が一般質問をいたしました。議会の活性化は議会改革の一步であると考えます。日々の暮らしの中で、町民皆様の声に耳を傾け、観察し、考え、一人一人が自分らしく、幸せに暮らし続けられる、住んでみたくなる鋸南町となるように、提案や改善などについて活発に議会で話し合っていきます。

編集後記